

県内企業アジア進出加速

県の調査で、県内企業を持つ海外事業所が1186カ所に上り、過去最多となったことが分かった。特に成長が見込めるアジア諸国へ進出するケースが多い。県内企業は大手メーカーの下請け企業が多く、全国的な景気回復の動きから取り残されていることが背景だ。県も企業の海外進出を支援している。

海外事業所 過去最多



手作業で大型トラックにつかう部品を作る社員(富士市)

薄い円安の恩恵 県も現地で支援

年度	赤字法人率 (%)	順位 (ワースト)	東京圏(リサーチ調べ)
2011	78.20	5	
2010	78.65	6	
2009	77.98	8	
2008	71.85	23	
2007	68.65	25	

■県内企業の赤字法人率の推移



グローバル

トラック部員会社のタカラ産業(本社・富士市)は、近々インドネシアに新工場を設置する予定を決めた。5千万円を投資し、約20人の現地労働者を雇う計画だ。同社の主力商品は大型トラックのスペアタイヤを留める金属部品。インドネシアに進出している大手メーカーからの受注を期待する。

進出を決めた理由は、取引先の手メーカーが海外での部品調達率を高める動きを見せているためだ。海外で同社と同等の商品を作る会社が現れると、国内でのシェアも奪われかねない。現在の高いシェアを維持するためにも海外進出の必要性を感じたという。

渡辺哲史社長は「日本の市場は小さくなるばかりで先行きが見えない。日本で商品が売れない時があるかもしれないのに、我慢して

待っているよりは進出を決断した」と話す。

海外へ進出する企業は増加傾向にある。県が実施した昨年の調査では、県内に本社のある企業の海外事業所は1186カ所、2010年は992カ所だった。進出先は中国、タイ、インドネシアなど主にアジア諸国で、進出企業の大部分を製造業が占めている。

背景には、国内経済の厳しさがあつた。大手調査会社の東京商工リサーチによると、11年の県内の赤字企業の割合は78.2%で全国ワースト5位。09年からワースト10位以内に入り、年々順位を下げていく。

同社静岡支店の村沢智彦部長は「円安で全国的に景気回復の動きが出ているが、県内は自動車や電機の下請け企業が多く、輸出による円安の恩恵を得られていない。むしろ、製造業に依存している静岡では全国的な景気回復から取り残されている」と話す。

県内企業の生き残り策の一環で、県は企業の海外進出を支援している。13年度から、タイ、インドネシア、ベトナムに現地サポートデスクを設置。進出した県内企業に、現地で各種

手続きの相談に応じたり、取引できそうな企業を紹介したりしている。県内でも海外進出したい企業(コンサルタント)を派遣する事業を続けている。

県内企業の海外進出で、より県内産業の空洞化を招く懸念もある。県企業立地推進課の担当者は「県内にとどまっても厳しい状況は増すだけだ。海外で利益を上げてもらえば、県内の拠点の維持につながる。進出支援が即、空洞化につながるなら」と話している。

(土屋大己)